

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド (ロングコース) 愛称：トレフォロL (ロング・ショートコース) 愛称：トレフォロLS

運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2024年4月15日)

(作成対象期間 2023年4月18日～2024年4月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	ロングコース	追加型投信／内外／株式
	ロング・ショートコース	追加型投信／内外／株式／特殊型(ロング・ショート型)
信託期間	2018年4月24日～2028年4月14日	
運用方針	ロングコース	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	ロング・ショートコース	安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ロングコース	ロング戦略マザーファンドの受益証券
	ロング・ショートコース	ロング・ショート戦略マザーファンドの受益証券
	ロング戦略マザーファンド	世界の株価指数先物取引ならびに米国国債および日本国債
	ロング・ショート戦略マザーファンド	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、AI(人工知能)を取り入れた計量モデルを活用することで、世界の株価指数先物のトレンドを捉えて取引対象を選定し、(ロングコース)買建てを行なうことで信託財産の成長をめざし、(ロング・ショートコース)買建ておよび売建てを行なうことで、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106338
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3352>
<3353>

ロングコース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World 指数（税引後配当込み、 米ドルベース）		株式 先物比率	公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2 期末(2020年 4 月15日)	8,801	0	△ 7.8	9,713	△ 6.5	100.2	53.8	519
3 期末(2021年 4 月15日)	11,367	0	29.2	14,371	48.0	99.5	46.5	481
4 期末(2022年 4 月15日)	11,435	0	0.6	14,484	0.8	101.1	63.6	462
5 期末(2023年 4 月17日)	10,927	0	△ 4.4	13,977	△ 3.5	99.9	58.9	439
6 期末(2024年 4 月15日)	10,878	0	△ 0.4	16,625	18.9	100.3	55.5	355

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) MSCI AC World 指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World 指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCI が開発した株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

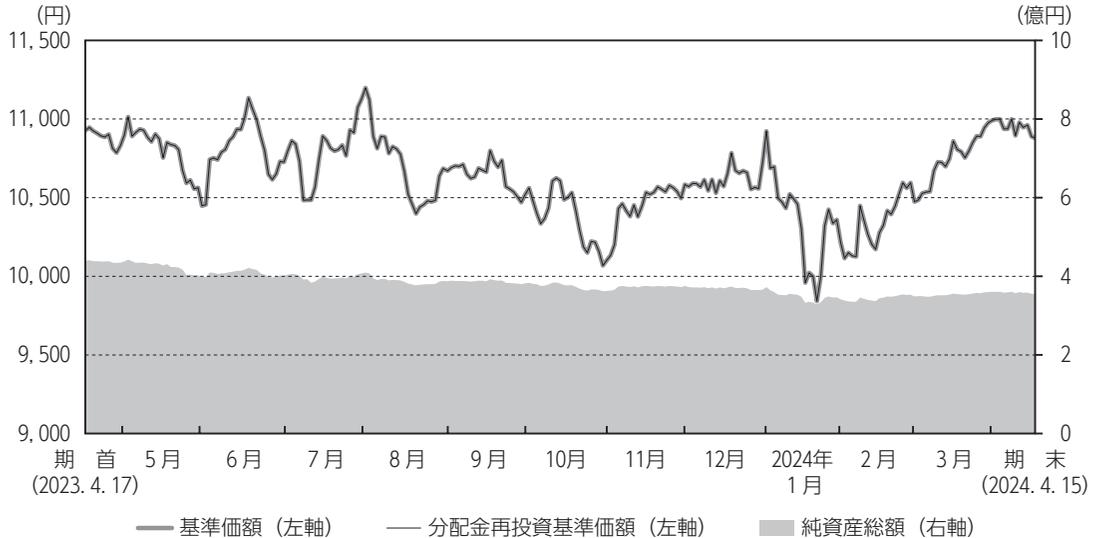
(注 7) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物比率を除きます。

※参考指数を「MSCI AC World 指数（配当込み、米ドルベース）」から「MSCI AC World 指数（税引後配当込み、米ドルベース）」に変更しました。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,927円

期末：10,878円（分配金0円）

騰落率：△0.4%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

主に、2023年7月より2024年3月末にかけて保有していたミニ FTSE MIB 指数先物が上昇したことや、2024年3月に IBEX35ミニ指数先物が上昇したことなどがプラス要因となりましたが、運用管理費用等のコスト要因から、基準価額は下落しました。

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド（ロングコース）

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World 指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2023年 4月17日	10,927	—	13,977	—	99.9	58.9
4月末	10,830	△ 0.9	13,899	△ 0.6	99.2	57.5
5月末	10,564	△ 3.3	13,977	△ 0.0	100.4	62.1
6月末	10,727	△ 1.8	14,503	3.8	102.9	61.6
7月末	11,128	1.8	15,155	8.4	100.1	60.7
8月末	10,670	△ 2.4	14,799	5.9	100.9	63.8
9月末	10,520	△ 3.7	14,152	1.3	100.8	64.7
10月末	10,102	△ 7.6	13,690	△ 2.1	100.0	68.1
11月末	10,584	△ 3.1	14,944	6.9	99.6	64.5
12月末	10,922	△ 0.0	15,754	12.7	100.1	65.0
2024年 1月末	10,215	△ 6.5	15,956	14.2	100.1	58.6
2月末	10,474	△ 4.1	16,417	17.5	100.7	57.9
3月末	10,991	0.6	16,996	21.6	99.9	54.7
(期末)2024年 4月15日	10,878	△ 0.4	16,625	18.9	100.3	55.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2023. 4. 18 ~ 2024. 4. 15）

■世界株式市況

世界株式市況は国によりまちまちな動きとなりました。

米国株式市況は、当作成期首より、地方銀行の経営不安や債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方で、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。2023年5月下旬からは、AI（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、大幅に上昇しました。世界株式市況も、当作成期首より7月末にかけておおむね堅調な展開となりました。中国や香港の株式市況については、6月末までは軟調な展開となりましたが、7月に入ると中国当局によるテック規制緩和の姿勢を好感したことなどから大幅に反発しました。8月以降は、米国国債の増発やFRB（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、米国政府機関の閉鎖懸念などによる長期金利の大幅な上昇、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化などが嫌気され、米国株式市況は10月末にかけて下落し、世界株式市況も10月末にかけて軟調な展開となりました。特に中国や香港の株式市況については、不動産問題の再燃や景気減速への懸念から大幅に下落しました。米国株式市況は、11月以降、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、FRB議長が将来の利下げについての議論を始めたことと述べたことを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。世界株式市況も12月末にかけておおむね堅調な展開となりました。一方、中国や香港の株式市況は、国債格付け見通しの引き下げやゲーム規制等からやや軟調な展開となりました。2024年1月以降も、米国株式市況は、インフレ率の鈍化傾向が継続したことやAI関連の半導体関連企業が良好な決算を発表したこと、製造業の景況感が改善したことなどが好感され、上昇しました。一方、中国株式市況は中国景気に対する不透明感等から下落しました。

■国内短期金融市況

当作成期首より、日銀によるマイナス金利政策が継続していましたが、2024年3月にマイナス金利政策が解除されました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金利は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、「ロング戦略マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

ロング戦略マザーファンド

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

ポートフォリオについて

(2023. 4. 18 ~ 2024. 4. 15)

当ファンド

「ロング戦略マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

ロング戦略マザーファンド

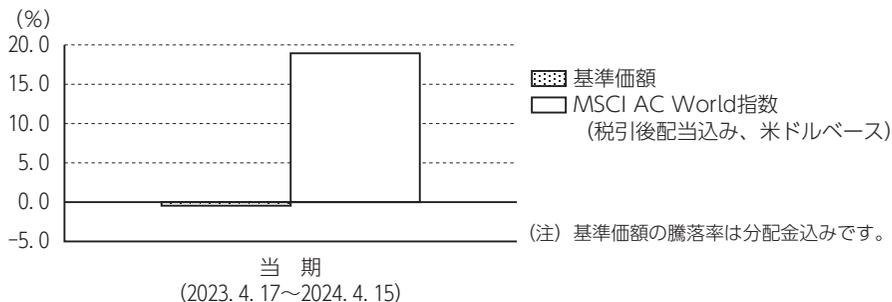
独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと考えられる銘柄を選び、随時入れ替えると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建て資産については為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年4月18日 ～2024年4月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,563

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「ロング戦略マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

■ロング戦略マザーファンド

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 4. 18~2024. 4. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	143円	1.345%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,632円です。
(投 信 会 社)	(70)	(0.656)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(70)	(0.656)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	56	0.526	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(56)	(0.526)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	19	0.180	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(17)	(0.159)	海外先物証拠金に係る費用、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	218	2.051	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

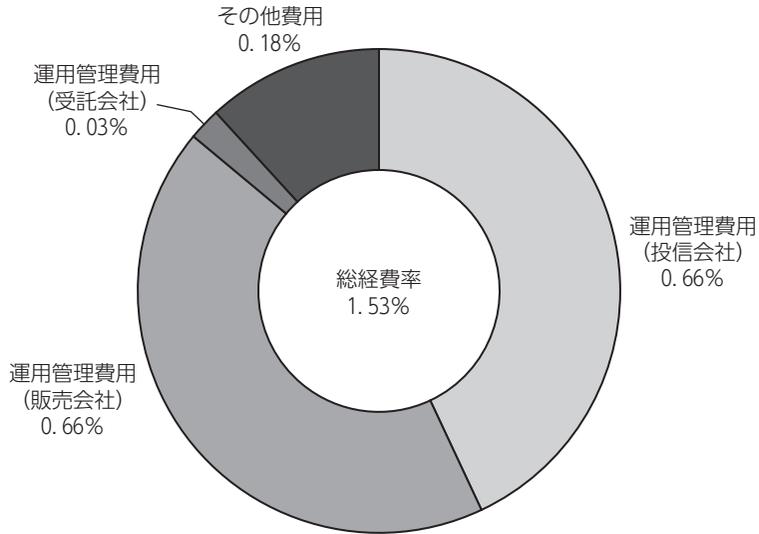
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.53%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド（ロングコース）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年4月18日から2024年4月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ロング戦略マザーファンド	23,389	27,010	97,288	113,160

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	金 額	評 価 額	□ 数	金 額	評 価 額
	千口	千円	千円	千口	千円	千円
ロング戦略マザーファンド	369,887	295,988	354,979			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ロング戦略マザーファンド	354,979	99.1
コール・ローン等、その他	3,357	0.9
投資信託財産総額	358,337	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.46円、1カナダ・ドル=111.45円、1オーストラリア・ドル=99.33円、1香港・ドル=19.58円、1シンガポール・ドル=112.78円、1イギリス・ポンド=191.15円、1スイス・フラン=167.90円、1南アフリカ・ランド=8.14円、1ユーロ=163.40円です。

(注3) ロング戦略マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(116,162千円)の投資信託財産総額(364,131千円)に対する比率は、31.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	358,337,320円
コール・ローン等	2,697,888
ロング戦略マザーファンド（評価額）	354,979,432
未収入金	660,000
(B) 負債	3,258,323
未払解約金	845,198
未払信託報酬	2,403,443
その他未払費用	9,682
(C) 純資産総額（A－B）	355,078,997
元本	326,414,518
次期繰越損益金	28,664,479
(D) 受益権総口数	326,414,518口
1万口当り基準価額（C/D）	10,878円

* 期首における元本額は402,442,913円、当作成期間中における追加設定元本額は39,667,190円、同解約元本額は115,695,585円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,878円です。

■損益の状況

当期 自 2023年4月18日 至 2024年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 254円
受取利息	191
支払利息	△ 445
(B) 有価証券売買損益	4,899,687
売買益	6,535,176
売買損	△ 1,635,489
(C) 信託報酬等	△ 5,145,164
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 245,731
(E) 前期繰越損益金	22,959,169
(F) 追加信託差損益金	5,951,041
（配当等相当額）	（ 15,498,412）
（売買損益相当額）	（△ 9,547,371）
(G) 合計（D＋E＋F）	28,664,479
次期繰越損益金（G）	28,664,479
追加信託差損益金	5,951,041
（配当等相当額）	（ 15,498,412）
（売買損益相当額）	（△ 9,547,371）
分配準備積立金	35,538,040
繰越損益金	△ 12,824,602

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	15,498,412
(d) 分配準備積立金	35,538,040
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	51,036,452
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	51,036,452
(h) 受益権総口数	326,414,518口

ロング戦略マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2024年4月15日)

(作成対象期間 2023年4月18日～2024年4月15日)

ロング戦略マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	世界の株価指数先物取引ならびに米国国債および日本国債
株式組入制限	無制限

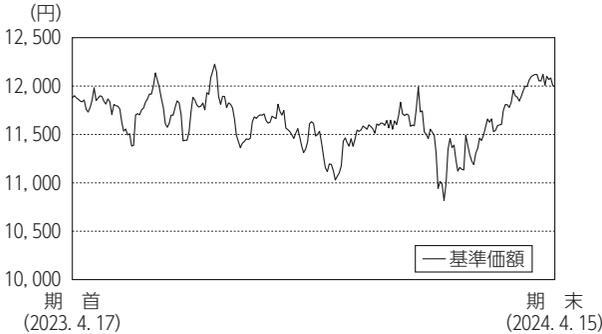
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

《運用経過》



年 月 日	基準価額		MSCI AC World 指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		株式先物比率	公社債組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年4月17日	11,880	—	13,977	—	100.0	59.0
4月末	11,779	△ 0.9	13,899	△ 0.6	99.2	57.5
5月末	11,506	△ 3.1	13,977	△ 0.0	100.5	62.2
6月末	11,698	△ 1.5	14,503	3.8	102.8	61.6
7月末	12,150	2.3	15,155	8.4	100.2	60.7
8月末	11,665	△ 1.8	14,799	5.9	101.0	63.8
9月末	11,513	△ 3.1	14,152	1.3	100.9	64.8
10月末	11,067	△ 6.8	13,690	△ 2.1	100.1	68.1
11月末	11,608	△ 2.3	14,944	6.9	99.7	64.6
12月末	11,989	0.9	15,754	12.7	100.0	65.0
2024年1月末	11,231	△ 5.5	15,956	14.2	100.2	58.6
2月末	11,529	△ 3.0	16,417	17.5	100.7	57.9
3月末	12,110	1.9	16,996	21.6	100.0	54.7
(期末) 2024年4月15日	11,993	1.0	16,625	18.9	100.3	55.5

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) MSCI AC World 指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World 指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCI が開発した株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
[\[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html\]](https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物比率を除きます。
 ※参考指数を「MSCI AC World 指数 (配当込み、米ドルベース)」から「MSCI AC World 指数 (税引後配当込み、米ドルベース)」に変更しました。

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,880円 期末：11,993円 騰落率：1.0%

【基準価額の主な変動要因】

主に、2023年7月より2024年3月末にかけて保有していたミニ FTSE MIB 指数先物が上昇したことや、2024年3月にIBEX35ミニ指数先物が上昇したことなどを受けて、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は国によりまちまちな動きとなりました。
 米国株式市況は、当作成期首より、地方銀行の経営不安や債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方で、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。2023年5月下旬からは、AI (人工知能) 関連の半導体企業の強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、大幅に上昇しました。世界株式市況も、当作成期首より7月末にかけておおむね堅調な展開となりました。中国や香港の株式市況については、6月末までは軟調な展開となりましたが、7月に入ると中国当局によるテック規制緩和の姿勢を好感したことなどから大幅に反発しました。8月以降は、米国国債の増発やFRB (米国連邦準備制度理事会) の政策金利見通しの引き上げ、米国政府機関の閉鎖懸念などによる長期金利の大幅な上昇、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化などが嫌気され、米国株式市況は10月末にかけて下落し、世界株式市況も10月末にかけて軟調な展開となりました。特に中国や香港の株式市況については、不動産問題の再燃や景気減速への懸念から大幅に下落しました。米国株式市況は、11月以降、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、FRB議長が将来の利下げについての議論を始めたことと述べたことを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。世界株式市況も12月末にかけておおむね堅調な展開となりました。一方、中国や香港の株式市況は、国債格付け見通しの引き下げやゲーム規制等からやや軟調な展開となりました。2024年1月以降も、米国株式市況は、インフレ率の鈍化傾向が継続したことやAI関連の半導体関連企業が良好な決算を発表したこと、製造業の景況感が改善したことなどが好感され、上昇しました。一方、中国株式市況は中国景気に対する不透明感等から下落しました。

○国内短期金融市況

当作成期首より、日銀によるマイナス金利政策が継続していましたが、2024年3月にマイナス金利政策が解除されました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと考えられる銘柄を選び、随時入れ替えると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

ロング戦略マザーファンド

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

今後、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	61円 (61)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	21 (2) (19)
合 計	82

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2023年4月18日から2024年4月15日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 197,096	千円 — (259,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2023年4月18日から2024年4月15日まで)

銘 柄 別		買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
外 株	FTSE TAIWAN INDEX (シンガポール)	百万円 146	百万円 148	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —
	SGX NIFTY 50 (シンガポール)	9	76	—	—	—	—	—
	MSCI EMGMKT (アメリカ)	—	12	—	—	—	—	—
	NIKKEI 225 (CME) (アメリカ)	303	447	—	—	—	—	—
	SP500 MIC EMIN FUT (アメリカ)	73	73	—	—	—	—	—
	NASD100 MICRO EMIN (アメリカ)	33	11	—	—	22	—	△ 0
	DJIA MICR MIN CBOT (アメリカ)	208	213	—	—	—	—	—
	MICRO EMIN RUS2000 (アメリカ)	177	177	—	—	—	—	—
	IFSC NIFTY 50 (インド)	197	129	—	—	69	—	△ 0
	S&P/TSX 60 IX FUT (カナダ)	132	137	—	—	—	—	—
国 式	SPI 200 FUTURES (オーストラリア)	170	251	—	—	—	—	—
	MINI HSI IDX FUT (香港)	655	662	—	—	—	—	—
	MINI H-SHR IDX FU (香港)	687	694	—	—	—	—	—
	MSCI SING IX ETS (シンガポール)	1,459	1,577	—	—	19	—	0
	SWISS MKT IX FUTR (ドイツ)	198	203	—	—	—	—	—
	FTSE/JSE TOP 40 (南アフリカ)	526	417	—	—	119	—	5
	CAC40 10 EURO FUT (フランス)	201	201	—	—	—	—	—
	AMSTERDAM IDX FUT (オランダ)	140	139	—	—	—	—	—
	MINI FTSE/MIB FUT (イタリア)	379	270	—	—	113	—	△ 2
	IBEX MINI IDX FUT (スペイン)	738	746	—	—	—	—	—
MICRO DAX FUT (ドイツ)	198	190	—	—	11	—	△ 0	

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2023年4月18日から2024年4月15日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄		銘 柄	
	千円		千円
1164国庫短期証券 2024/6/20	42,063		
1214国庫短期証券 2025/2/20	41,991		
1220国庫短期証券 2025/3/21	38,964		
1195国庫短期証券 2024/11/20	38,025		
1152国庫短期証券 2024/4/22	36,051		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	197,000	196,986	55.5	—	—	—	55.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当 期			末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	1152国庫短期証券	—	36,000	36,001	2024/04/22	
	1164国庫短期証券	—	42,000	42,011	2024/06/20	
	1195国庫短期証券	—	38,000	38,015	2024/11/20	
	1214国庫短期証券	—	42,000	41,992	2025/02/20	
	1220国庫短期証券	—	39,000	38,966	2025/03/21	
合 計	銘 柄 数 金 額	5銘柄	197,000	196,986		

(注) 単位未満は切捨て。

ロング戦略マザーファンド

■投資信託財産の構成

2024年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	196,986 千円	54.1 %
コール・ローン等、その他	167,144	45.9
投資信託財産総額	364,131	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.46円、1カナダ・ドル=111.45円、1オーストラリア・ドル=99.33円、1香港・ドル=19.58円、1シンガポール・ドル=112.78円、1イギリス・ポンド=191.15円、1スイス・フラン=167.90円、1南アフリカ・ランド=8.14円、1ユーロ=163.40円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(116,162千円)の投資信託財産総額(364,131千円)に対する比率は、31.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	473,119,223円
コール・ローン等	47,762,221
公社債(評価額)	196,986,748
未収入金	114,421,424
差入委託証拠金	113,948,830
(B) 負債	118,126,604
未払金	117,466,604
未払解約金	660,000
(C) 純資産総額(A-B)	354,992,619
元本	295,988,854
次期繰越損益金	59,003,765
(D) 受益権総口数	295,988,854口
1万口当り基準価額(C/D)	11,993円

* 期首における元本額は369,887,554円、当作成期間中における追加設定元本額は23,389,859円、同解約元本額は97,288,559円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド(ロングコース) 295,988,854円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,993円です。

■損益の状況

当期 自 2023年4月18日 至 2024年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,982,957円
受取利息	△ 261,195
その他収益金	4,276,920
支払利息	△ 32,768
(B) 有価証券売買損益	△ 4,999,876
売買益	16,092,981
売買損	△ 21,092,857
(C) 先物取引等損益	3,404,310
取引益	71,841,518
取引損	△ 68,437,208
(D) その他費用	△ 685,148
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,702,243
(F) 前期繰越損益金	69,552,822
(G) 解約差損益金	△ 15,871,441
(H) 追加信託差損益金	3,620,141
(I) 合計(E+F+G+H)	59,003,765
次期繰越損益金(I)	59,003,765

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ロング・ショートコース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式先物比率	公社債組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
2 期末 (2020年 4 月15日)	10,247	0	4.8	1.1	58.2	683
3 期末 (2021年 4 月15日)	9,591	0	△ 6.4	0.9	47.2	555
4 期末 (2022年 4 月15日)	9,752	0	1.7	△ 0.3	66.5	568
5 期末 (2023年 4 月17日)	8,540	0	△ 12.4	△ 0.6	61.8	164
6 期末 (2024年 4 月15日)	8,047	0	△ 5.8	0.4	70.0	131

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

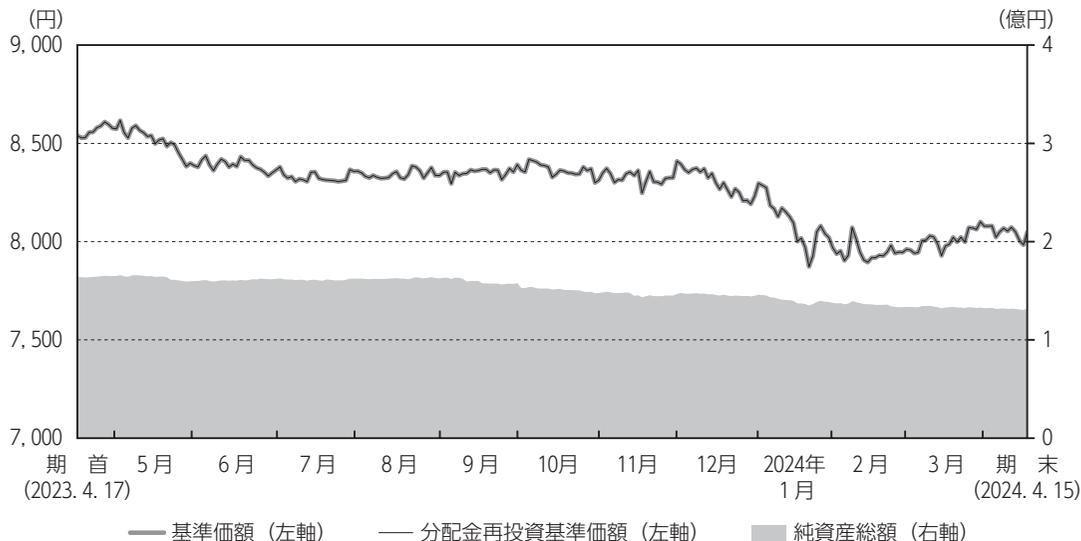
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物比率を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：8,540円

期末：8,047円（分配金0円）

騰落率：△5.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期首より2023年6月末にかけては、香港やシンガポールの株式市況が軟調な推移となったことによるロング（買建て）側の不振がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。その後11月末にかけては、基準価額はおおむね横ばい圏での推移となりました。しかしその後2024年1月末にかけては、中国株式市況や香港株式市況が軟調な推移となったことによるロング側の不振がマイナス要因となり基準価額は軟調な推移となり、基準価額は下落しました。その後は再度おおむね横ばい圏での推移となり、当作成期を通してみると基準価額は下落しました。

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド（ロング・ショートコース）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 比 率 先 物 比 率	公 社 債 率 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %		
(期首)2023年4月17日	8,540	—	△ 0.6	61.8
4月末	8,577	0.4	△ 0.4	59.5
5月末	8,399	△ 1.7	△ 1.6	62.9
6月末	8,364	△ 2.1	0.1	62.3
7月末	8,357	△ 2.1	0.0	62.3
8月末	8,336	△ 2.4	0.8	62.3
9月末	8,392	△ 1.7	0.2	57.2
10月末	8,313	△ 2.7	△ 0.4	55.3
11月末	8,409	△ 1.5	0.1	56.7
12月末	8,296	△ 2.9	1.4	65.1
2024年1月末	7,969	△ 6.7	0.2	66.8
2月末	7,961	△ 6.8	△ 0.2	68.9
3月末	8,078	△ 5.4	△ 0.4	69.4
(期末)2024年4月15日	8,047	△ 5.8	0.4	70.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

■世界株式市況

世界株式市況は国によりまちまちな動きとなりました。

米国株式市況は、当作成期首より、地方銀行の経営不安や債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方で、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。2023年5月下旬からは、AI（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、大幅に上昇しました。世界株式市況も、当作成期首より7月末にかけておおむね堅調な展開となりました。中国や香港の株式市況については、6月末までは軟調な展開となりましたが、7月に入ると中国当局によるテック規制緩和の姿勢を好感したことなどから大幅に反発しました。8月以降は、米国国債の増発やFRB（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、米国政府機関の閉鎖懸念などによる長期金利の大幅な上昇、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化などが嫌気され、米国株式市況は10月末にかけて下落し、世界株式市況も10月末にかけて軟調な展開となりました。特に中国や香港の株式市況については、不動産問題の再燃や景気減速への懸念から大幅に下落しました。米国株式市況は、11月以降、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、FRB議長が将来の利下げについての議論を始めたことと述べたことを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。世界株式市況も12月末にかけておおむね堅調な展開となりました。一方、中国や香港の株式市況は、国債格付け見通しの引き下げやゲーム規制等からやや軟調な展開となりました。2024年1月以降も、米国株式市況は、インフレ率の鈍化傾向が継続したことやAI関連の半導体関連企業が良好な決算を発表したこと、製造業の景況感が改善したことなどが好感され、上昇しました。一方、中国株式市況は中国景気に対する不透明感等から下落しました。

■国内短期金融市況

当作成期首より、日銀によるマイナス金利政策が継続していましたが、2024年3月にマイナス金利政策が解除されました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金利は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「ロング・ショート戦略マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れます。

■ロング・ショート戦略マザーファンド

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

ポートフォリオについて

(2023. 4. 18 ~ 2024. 4. 15)

■当ファンド

「ロング・ショート戦略マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

■ロング・ショート戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年4月18日 ～2024年4月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	256

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「ロング・ショート戦略マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れます。

■ロング・ショート戦略マザーファンド

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 4. 18~2024. 4. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	111円	1.345%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,274円です。
(投 信 会 社)	(54)	(0.656)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0.656)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	36	0.436	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(36)	(0.436)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	26	0.313	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(23)	(0.280)	海外先物証拠金に係る費用、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	173	2.094	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

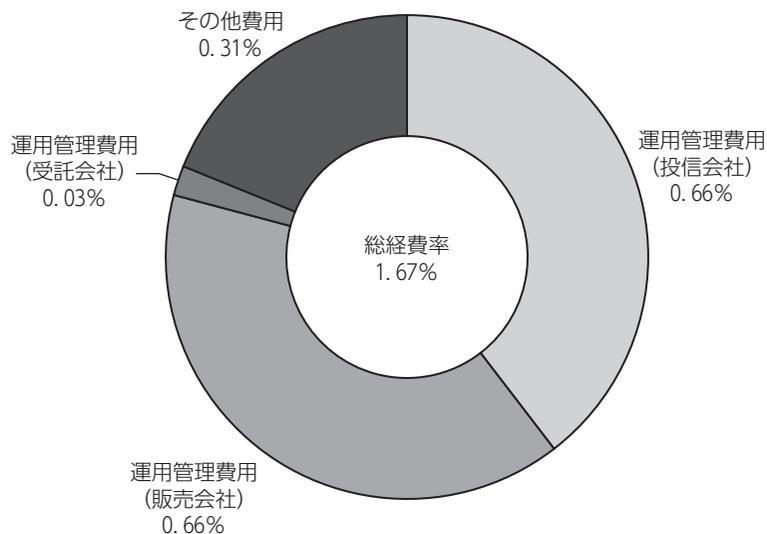
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年4月18日から2024年4月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ロング・ショート戦略 マザーファンド	16,292	14,380	45,711	40,120

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ロング・ショート戦略 マザーファンド	182,182	152,763	131,330	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ロング・ショート戦略 マザーファンド	131,330	99.2
コール・ローン等、その他	1,117	0.8
投資信託財産総額	132,448	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝153.46円、1カナダ・ドル＝111.45円、1オーストラリア・ドル＝99.33円、1香港・ドル＝19.58円、1シンガポール・ドル＝112.78円、1イギリス・ポンド＝191.15円、1スイス・フラン＝167.90円、1南アフリカ・ランド＝8.14円、1ユーロ＝163.40円です。

(注3) ロング・ショート戦略マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(28,174千円)の投資信託財産総額(133,474千円)に対する比率は、21.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	132,448,064円
コール・ローン等	1,117,522
ロング・ショート戦略 マザーファンド（評価額）	131,330,542
(B) 負債	944,197
未払信託報酬	940,470
その他未払費用	3,727
(C) 純資産総額（A－B）	131,503,867
元本	163,416,551
次期繰越損益金	△ 31,912,684
(D) 受益権総口数	163,416,551口
1万口当り基準価額（C/D）	8,047円

* 期首における元本額は192,208,779円、当作成期間中における追加設定元本額は27,286,423円、同解約元本額は56,078,651円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,047円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は31,912,684円です。

■損益の状況

当期 自 2023年4月18日 至 2024年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 46円
受取利息	64
支払利息	△ 110
(B) 有価証券売買損益	△ 5,516,585
売買益	1,016,689
売買損	△ 6,533,274
(C) 信託報酬等	△ 2,037,632
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 7,554,263
(E) 前期繰越損益金	△ 18,827,770
(F) 追加信託差損益金	△ 5,530,651
（配当等相当額）	（ 1,195,112）
（売買損益相当額）	（△ 6,725,763）
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 31,912,684
次期繰越損益金（G）	△ 31,912,684
追加信託差損益金	△ 5,530,651
（配当等相当額）	（ 1,195,112）
（売買損益相当額）	（△ 6,725,763）
分配準備積立金	2,992,725
繰越損益金	△ 29,374,758

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,195,112
(d) 分配準備積立金	2,992,725
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,187,837
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,187,837
(h) 受益権総口数	163,416,551口

ロング・ショート戦略マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2024年4月15日)

(作成対象期間 2023年4月18日～2024年4月15日)

ロング・ショート戦略マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 世界の株価指数先物取引 ロ. 米国国債 ハ. 日本国債
株式組入制限	無制限

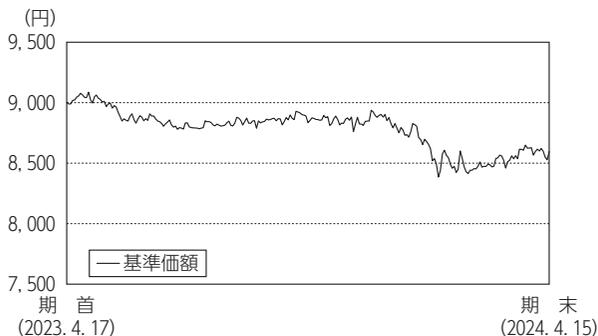
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,002円 期末：8,597円 騰落率：△4.5%

【基準価額の主な変動要因】

当作成期首より2023年6月末にかけては、香港やシンガポールの株式市況が軟調な推移となったことによるロング（買建て）側の不振がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。その後11月末にかけては、基準価額はおおむね横ばい圏での推移となりました。しかしその後2024年1月末にかけては、中国株式市況や香港株式市況が軟調な推移となったことによるロング側の不振がマイナス要因となり基準価額は軟調な推移となり、基準価額は下落しました。その後は再度おおむね横ばい圏での推移となり、当作成期を通してみると基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は国によりまちまちな動きとなりました。

米国株式市況は、当作成期首より、地方銀行の経営不安や債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方で、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。2023年5月下旬からは、AI（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、大幅に上昇しました。世界株式市況も、当作成期首より7月末にかけておおむね堅調な展開となりました。中国や香港の株式市況については、6月末までは軟調な展開となりましたが、7月に入ると中国当局によるテック規制緩和の姿勢を好感したことなどから大幅に反発しました。8月以降は、米国国債の増発やFRB（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、米国政府機関の閉鎖懸念などによる長期金利の大幅な上昇、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化などが嫌気され、米国株式市況は10月末にかけて下落し、世界株式市況も10月末にかけて軟調な展開となりました。特に中国や香港の株式市況については、不動産問題の再燃や景気減速への懸念から大幅に下落しました。米国株式市況は、11月以降、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、FRB議長が将来の利下げについての議論を始めたことと述べたことを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。世界株式市況も12月末にかけておおむね堅調な展開となりました。一方、中国や香港の株式市況は、国債格付け見通しの引き下げやゲーム規制等からやや軟調な展開となりました。2024年1月以降も、米国株式市況は、インフレ率の鈍化傾向が継続したことやAI関連の半導体関連企業が良好な決算を発表したこと、製造業の景況感が改善したことなどが好感され、上昇しました。一方、中国株式市況は中国景気に対する不透明感等から下落しました。

○国内短期金融市況

当作成期首より、日銀によるマイナス金利政策が継続していましたが、2024年3月にマイナス金利政策が解除されました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

年月日	基準価額		株式先物比率	公社債組入比率
	円	%		
(期首) 2023年4月17日	9,002	—	△ 0.6	61.9
4月末	9,045	0.5	△ 0.4	59.5
5月末	8,867	△ 1.5	△ 1.6	63.0
6月末	8,840	△ 1.8	0.1	62.4
7月末	8,843	△ 1.8	0.0	62.3
8月末	8,830	△ 1.9	0.8	62.4
9月末	8,899	△ 1.1	0.2	57.3
10月末	8,826	△ 2.0	△ 0.4	55.3
11月末	8,938	△ 0.7	0.1	56.7
12月末	8,827	△ 1.9	1.4	65.2
2024年1月末	8,490	△ 5.7	0.2	66.9
2月末	8,490	△ 5.7	△ 0.2	68.9
3月末	8,624	△ 4.2	△ 0.4	69.5
(期末) 2024年4月15日	8,597	△ 4.5	0.4	70.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物比率を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

◆ポートフォリオについて

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	26円 (26)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	14 (1) (14)
合 計	40

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

2023年4月18日から2024年4月15日まで

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 612,618	千円 685,344 (735,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は四捨五入。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2023年4月18日から2024年4月15日まで)

銘柄別	買 建		売 建		当 期 末 評 価 額			
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益	
外 株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
	S&P500 EMINI FUT (アメリカ)	132	132	158	163	—	—	—
	FTSE TAIWAN INDEX (シンガポール)	238	242	1,090	1,282	—	—	—
	DJIA MINI E-CBOT (アメリカ)	310	317	315	325	—	—	—
	SGX NIFTY 50 (シンガポール)	23	129	477	496	—	—	—
	MSCI EMGMKT (アメリカ)	—	25	249	245	—	—	—
	NASDAQ 100 E-MINI (アメリカ)	—	—	—	252	—	—	—
	NIKKEI 225 (CME) (アメリカ)	508	754	585	587	—	—	—
	E-MINI RUSS 2000 (アメリカ)	295	296	159	161	—	—	—
	NASD100 MICRO EMIN (アメリカ)	11	11	15	16	—	—	—
	DJIA MICR MIN CBOT (アメリカ)	5	5	—	—	—	—	—
	MICRO EMIN RUS2000 (アメリカ)	—	—	533	555	—	—	—
	IFSC NIFTY 50 (インド)	264	253	502	504	13	—	△ 0
	S&P/TSX 60 IX FUT (カナダ)	125	131	258	259	—	—	—
	SPI 200 FUTURES (オーストラリア)	255	401	121	124	—	—	—
	国 式	HANG SENG IDX FUT (香港)	448	451	814	833	—	—
HSCEI FUTURES (香港)		666	677	1,752	1,921	—	—	—
MINI HSI IDX FUT (香港)		71	72	35	12	—	22	△ 0
MINI H-SHR IDX FU (香港)		49	49	66	46	—	21	△ 0
MSCI SING IX ETS (シンガポール)		2,093	2,307	60	61	3	—	0
FTSE 100 IDX FUT (イギリス)		—	—	373	372	—	—	—
SWISS MKT IX FUTR (ドイツ)		342	351	452	519	—	18	0
FTSE/JSE TOP 40 (南アフリカ)		475	455	20	20	22	—	1
CAC40 10 EURO FUT (フランス)		368	368	34	34	—	—	—
IBEX 35 INDX FUTR (スペイン)		803	805	84	114	—	—	—

ロング・ショート戦略マザーファンド

銘柄別		買 建		売 建		当期末評価額		
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
外 株 国 式	EURO STOXX 50 (ドイツ)	百万円 —	百万円 —	百万円 15	百万円 16	百万円 —	百万円 —	百万円 —
	AMSTERDAM IDX FUT (オランダ)	257	255	211	218	—	—	—
	FTSE/MIB IDX FUT (イタリア)	254	256	—	—	—	—	—
	DAX MINI FUTURE (ドイツ)	246	253	99	97	—	—	—
	MINI FTSE/MIB FUT (イタリア)	52	31	5	5	21	—	△ 0
	IBEX MINI IDX FUT (スペイン)	60	61	—	—	—	—	—
	MICRO DAX FUT (ドイツ)	8	5	—	—	2	—	△ 0

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2023年4月18日から2024年4月15日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘柄	千円	銘柄	千円
1164国庫短期証券 2024/6/20	170,258	1133国庫短期証券 2024/1/22	165,041
1152国庫短期証券 2024/4/22	150,216	1164国庫短期証券 2024/6/20	150,085
1189国庫短期証券 2024/10/21	140,076	1152国庫短期証券 2024/4/22	130,071
1183国庫短期証券 2024/9/20	140,060	1183国庫短期証券 2024/9/20	120,074
1207国庫短期証券 2025/1/20	12,007	1189国庫短期証券 2024/10/21	120,071

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 92,000	千円 92,018	% 70.1	% —	% —	% —	% 70.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区分	当 期		末		
	銘柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	1152国庫短期証券	— %	千円 20,000	千円 20,000	2024/04/22
	1164国庫短期証券	—	20,000	20,004	2024/06/20
	1183国庫短期証券	—	20,000	20,002	2024/09/20
	1189国庫短期証券	—	20,000	20,004	2024/10/21
	1207国庫短期証券	—	12,000	12,005	2025/01/20
合 計	銘柄数 5銘柄		92,000	92,018	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	92,018 千円	68.9 %
コール・ローン等、その他	41,456	31.1
投資信託財産総額	133,474	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.46円、1カナダ・ドル=111.45円、1オーストラリア・ドル=99.33円、1香港・ドル=19.58円、1シンガポール・ドル=112.78円、1イギリス・ポンド=191.15円、1スイス・フラン=167.90円、1南アフリカ・ランド=8.14円、1ユーロ=163.40円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(28,174千円)の投資信託財産総額(133,474千円)に対する比率は、21.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	158,889,979円
コール・ローン等	12,367,950
公社債(評価額)	92,018,145
未収入金	26,944,504
差入委託証拠金	27,559,380
(B) 負債	27,553,962
未払金	27,553,962
(C) 純資産総額(A-B)	131,336,017
元本	152,763,223
次期繰越損益金	△ 21,427,206
(D) 受益権総口数	152,763,223口
1万口当り基準価額(C/D)	8,597円

* 期首における元本額は1,616,855,304円、当作成期間中における追加設定元本額は197,779,209円、同解約元本額は1,661,871,290円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
世界株式トレンドフォロー戦略ファンド(ロング・ショートコース) 152,763,223円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,597円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は21,427,206円です。

■損益の状況

当期 自 2023年4月18日 至 2024年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,634,297円
受取利息	△ 562,390
その他収益金	8,300,634
支払利息	△ 103,947
(B) 有価証券売買損益	5,293,375
売買益	△ 35,378,813
売買損	△ 40,672,188
(C) 先物取引等損益	28,187,718
取引益	△ 184,014,807
取引損	△ 212,202,525
(D) その他費用	1,588,102
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	27,434,898
(F) 前期繰越損益金	161,394,261
(G) 解約差損益金	189,959,162
(H) 追加信託差損益金	22,557,209
(I) 合計(E+F+G+H)	21,427,206
次期繰越損益金(I)	△ 21,427,206

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。